

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 6 年 8 月 26 日

国立研究開発法人水産研究・教育機構  
総務部長 佐藤 匡延

## 1. 調達内容

- (1) 調達物品及び数量 ノートパソコン 141台
- (2) 調達物品の仕様 購入仕様書による。
- (3) 納入期間 購入仕様書による。
- (4) 納入場所 購入仕様書による。
- (5) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記された金額に当該金額を当  
額の100分の1の端数に落札した金額を、そのかたは、入札書の金額を、そのかたは、入札書の金額を、そのかたは、入札書の金額を、そのかたは、入札書の金額を、そのか  
地に1円未満の消費税を見積り金として、入札書の金額を、そのかたは、入札書の金額を、そのかたは、入札書の金額を、そのかたは、入札書の金額を、そのか  
問する金額を、そのかたは、入札書の金額を、そのかたは、入札書の金額を、そのかたは、入札書の金額を、そのかたは、入札書の金額を、そのか

## 2. 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和4・5・6年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売」の業種「電子計算機類」又は「その他」の資格保有者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づき指名停止を受ける場合、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づき指名停止を受けている期間中であらざる限り、この指名停止措置要領に基づき指名停止を受けること。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

## 3. 入札説明書等の交付方法

- 競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。
- ① 直接交付  
神奈川県横浜市神奈川区新浦島町1-1-25  
国立研究開発法人水産研究・教育機構  
総務部調達課  
電話 045-277-0133  
FAX 045-277-0218
- ② 宅配便着払いによる交付  
〒141-0006 東京都目黒区三軒がら1-1-1  
〒141-0006 東京都目黒区三軒がら1-1-1  
電話 03-5461-1111  
FAX 03-5461-1111
- ③ メールによる交付  
〒141-0006 東京都目黒区三軒がら1-1-1  
電話 03-5461-1111  
FAX 03-5461-1111

## 4. 入札説明会の日時及び場所等

- 仕様に記載の仕様書等に関する質問がある場合は、令和6年9月4日（月）午前10時から午後1時頃まで、本館3階（ア）で行います。当日の開催の有無については、本館のホームページに掲載いたします。

とにより入札説明会に代える。となお、当該日以降に質疑が生じた場合も随時受け付け、同様に、個人に関する情報であって特定の個人を侵害するおそれがある場合は、当該個人を伏せ又はその内容を記載しない。また、個人に関する情報であって特定の個人を侵害するおそれがある場合は、当該個人を伏せ又はその内容を記載しない。

5. 応札仕様書の提出

- (1) 提出期限 令和 6 年 9 月 1 2 日 1 2 時 0 0 分
- (2) 提出場所 3. ① に同じ。

6. 入札の日時及び場所等

- (1) 入札の日時及び場所 令和 6 年 1 0 月 8 日 1 5 時 0 0 分  
神奈川県横浜市神奈川区新浦島町 1 - 1 - 2 5  
テクノウェイブ 1 0 0  
国立研究開発法人水産研究・教育機構 会議室
- (2) 郵便による入札書の受領期限及び提出場所 令和 6 年 1 0 月 8 日 1 2 時 0 0 分  
3. ① に同じ。

7. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
- (7) 詳細は入札説明書による。

8. 契約に係る情報の公表

- (1) 公表の対象となる契約先 次の①及び②いずれにも該当する契約先
- ① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等※注1として再就職していること
- ② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること※注2
- なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センターを含まず、国立研究開発法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センターを有する者であること等により影響を受ける者を含め、当該契約締結日における直近の財務諸表に掲げられた総売上高又は事業収入に占める当該契約締結日における直近の財務諸表に掲げられた実績による。
- ※注1 「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センターを有する者であること等により影響を受ける者を含め、当該契約締結日における直近の財務諸表に掲げられた総売上高又は事業収入に占める当該契約締結日における直近の財務諸表に掲げられた実績による。
- ※注2 当該契約締結日における直近の財務諸表に掲げられた総売上高又は事業収入に占める当該契約締結日における直近の財務諸表に掲げられた実績による。
- (2) 公表する情報 上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
- ② 当機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれか3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

( 3 ) 当機構に提供していただく情報

- ① 契約締結日時時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

( 4 ) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）

( 5 ) その他

当機構ホームページ（契約に関する情報）に「国立研究開発法人水産研究・教育機構」が行う契約に係る情報の掲載に同意の上、ご協力を願います。また、当機構ホームページへのご提供及びご理解との締結を、ご了知願います。

## 9. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文科省決定）に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取組の注意事項（URL：<https://www.fra.go.jp/home/keiyaku/koutekikenyuhifuseiboushi.html>）をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしております。公的研究費の不正防止関係書類（①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたる注意事項、③誓約書）は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となつた場合は、誓約書の提出をお願いします。

なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大等校いずれか1箇所につき1回提出していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

# 購入仕様書

1. 品名 ノートパソコン
2. 数量 141台
3. 仕様
  - 1) 筐体 ノート型であること  
ディスプレイのサイズは、12インチ以上15インチ以下のワイドで、1920×1080ピクセル以上であること。
  - 2) OS Windows 11 Pro 正規版 (64bit、日本語)  
※Windows Update (バージョン 23H2 以上) を適用した上で納品すること。
  - 3) CPU 等 4コア以上及び8スレッド以上とする。  
(Intel<sup>®</sup>社製プロセッサの場合は、第10世代以降のCore™ i5以上とする。)  
(AMD社製プロセッサの場合は、Zen3以降のRyzen™ 5以上とする。)
  - 4) ストレージ SSD 256GB以上
  - 5) メモリ 8GB以上  
※ただし、増設可能なメモリ空きスロットがあること。
  - 6) キーボード OADG 準拠または JIS 標準配列であること。
  - 7) ネットワーク 有線 LAN ポートを有していること。  
有線 LAN は、1000BASE-T、100BASE-TX 以上に対応可能なこと。  
無線 LAN は、WPA2、802.1XWPA2 以上に対応可能なこと。  
※アダプタでの対応は不可とする。
  - 8) USB インターフェース 3個以上、USB3.2Gen1(最大転送速度:5Gb/s)以上のUSBポートを有すること。  
ただし、内1個はUSB3.2Gen2(最大転送速度:10Gb/s)以上のtype Cとすること。  
※必要数を有していない場合はアダプタでの対応も可能とする。
  - 9) ウェブカメラ 90万画素以上を有すること。
  - 10) 画像出力端子 HDMI の出力端子を有すること。
  - 11) 重量 本体の重量が1.6kg以下であること。
  - 12) 盗難防止装置 セキュリティワイヤーを接続可能なセキュリティ・ケーブル・スロットを有すること。
  - 13) その他 環境物品等の調達の推進に関する基本方針—電子計算機【判断基準】を満たすこと。(判断基準については別紙1のとおり。)
4. 納入場所 別紙2のとおり
5. 納入期限 令和6年12月26日
6. その他
  - 1) 納入期限までに当機構の受入れ可能日を協議のうえ、納品すること。なお、納入時の設定・動作確認作業は不要とする。
  - 2) 調達物品は、中古であってはならない。
  - 3) 購入後の修理対応等アフターサービスにおいて、迅速な対応が可能であること。なお、修理対応については製品添付の保証書での対応を想定している。
  - 4) サプライチェーンリスクの懸念がないことが確認できること。
  - 5) 詳細については当機構担当職員の指示に従うこと。

※次に仕様内容を満たす参考機種を記載するが、当機構が求める性能を有した機器であれば、記載以外の機器での応札を行える。記載の参考機種には拘らない。

【参考機種】 HP : EliteBook 630 G10 等  
富士通 : LIFEBOOKU6313/NX 等

# 別紙1

## 環境物品等の調達に関する基本方針－電子計算機【判断基準】について

以下の1～3の判断基準の全てを満たすこと。

### 1. エネルギー消費効率について

以下①～③のうち、いずれかの要件を満たすこと。

- ①公益財団法人日本環境協会エコマーク事務局が運営する環境ラベルである「エコマーク」の認定を受けていること。
- ②経済産業省が制度を運用している国際エネルギースタープログラム（エネスタ）のコンピュータ基準 Ver.8.0 以上の基準に適合していること。
- ③エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）に基づくトップランナー基準（100%以上達成）を満たすこと。

なお、詳細な計算式等については、以下の環境物品等の調達の推進に関する基本方針（リンク先 URL）を参考とすること。

・環境物品等の調達の推進に関する基本方針（電子計算機等については P62～71 に記載）

URL : <https://www.env.go.jp/content/000201733.pdf>

### 2. 特定の化学物質が含有率基準値を超えないこととし、当該化学物質の含有情報がメーカーのウェブサイト等で容易に確認できること。または J-Moss グリーンマークの表示を認可されていること。なお、特定の化学物質と含有率基準値は以下のとおり。

- ①特定の化学物質とは「鉛及びその化合物」「水銀及びその化合物」「カドミウム及びその化合物」「六価クロム化合物」「ポリブロモビフェニル」「ポリブロモジフェニルエーテル」の6種である。
- ②含有率基準値は、JIS C 0950:2021（電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示方法）の付属書 A の表 A.1（特定の化学物質、化学物質記号、算出対象物質及び含有率基準値）に定める基準値とし、基準値を超える含有が許容される項目については上記 JIS の付属書 B に準ずるものとする。

### 3. 以下①～③に示すような搭載機器・機能の簡素化がなされていること。なお購入仕様書に合致する機種であれば以下の内容を満たしている。

- ①内蔵モデム、CD/DVD、BD ドライブ等は非搭載又はカスタマイズ可能であること。
- ②USB インターフェイスが2つ以上あること。
- ③赤外線通信ポート、シリアルポート、パラレルポート、PC カード、S-ビデオ端子等は装備されていないこと。

### 4. プラスチックが使用される場合、少なくとも筐体又は部品の一つに、再生プラスチック又はバイオマスプラスチックが使用されていること。

納入場所一覧表

別紙2

No.	郵便番号	住所	宛先	台数	備考
1	221-8529	神奈川県横浜市神奈川区新浦島町1-1-25 テクノウェイブ100 6階	国立研究開発法人水産研究・教育機構 本部	41台	
2	221-8529	神奈川県横浜市神奈川区新浦島町1-1-25 テクノウェイブ100 6階	国立研究開発法人水産研究・教育機構 開発調査センター	18台	
3	062-0922	札幌市豊平区中の島2条2-4-1	国立研究開発法人水産研究・教育機構 札幌庁舎	1台	
4	085-0802	北海道釧路市桂恋116番地	国立研究開発法人水産研究・教育機構 釧路庁舎	7台	
5	985-0001	宮城県塩釜市新浜町3-27-5	国立研究開発法人水産研究・教育機構 塩釜庁舎	4台	
6	236-8648	神奈川県横浜市金沢区福浦2-12-4	国立研究開発法人水産研究・教育機構 横浜庁舎	28台	水産資源研究所分
7	851-2213	長崎県長崎市多以良町1551-8	国立研究開発法人水産研究・教育機構 長崎庁舎	3台	水産資源研究所分
8	321-1661	栃木県日光市中宮祠2482-3	国立研究開発法人水産研究・教育機構 日光庁舎	1台	
9	907-0451	沖縄県石垣市桴海大田148	国立研究開発法人水産研究・教育機構 八重山庁舎	1台	
10	236-8648	神奈川県横浜市金沢区福浦2-12-4	国立研究開発法人水産研究・教育機構 横浜庁舎	1台	水産技術研究所分
11	516-0193	三重県度会郡南伊勢町中津浜浦422-1	国立研究開発法人水産研究・教育機構 南勢庁舎	4台	
12	519-0423	三重県度会郡玉城町昼田224-1	国立研究開発法人水産研究・教育機構 玉城庁舎	2台	
13	879-2602	大分県佐伯市上浦大字津井浦	国立研究開発法人水産研究・教育機構 上浦庁舎	3台	
14	314-0408	茨城県神栖市波崎7620-7	国立研究開発法人水産研究・教育機構 神栖庁舎	12台	
15	759-6595	山口県下関市永田本町2-7-1	国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産大学校	15台	
<b>合計</b>				<b>141台</b>	